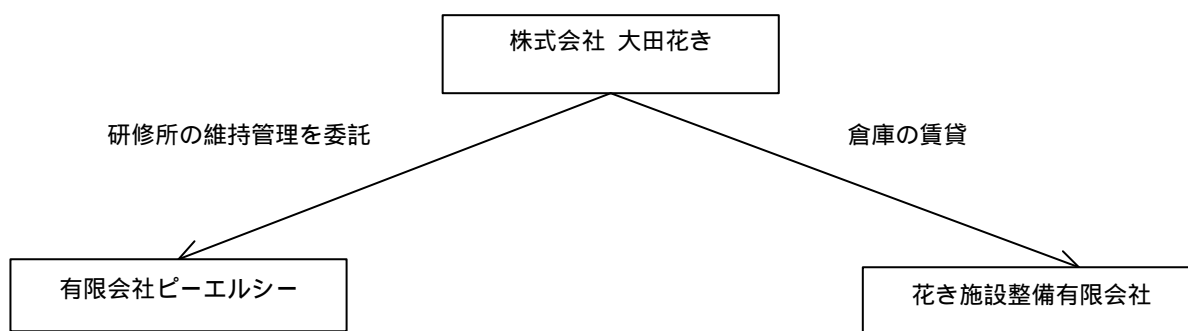


## 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社および関連会社1社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
花き卸売事業	当社 (会社総数1社)
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (会社総数1社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である 情報流 商流 物流 資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

情報流 価格形成力のある拠点市場として、業界をリードできる相場の形成に努めます。

商流 物販 50%、サービス 50%に基づき「せり」「相対」の相乗を図り、産地と市場と顧客の取組を強化します。

物流 より良いサービスの実現を目指し、顧客の利便性を考えてまいります。

資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして、継続して安定的に還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスも考え、株主価値トータルの向上に努めてまいります。

この方針のもと、配当につきましては配当性向 20%を目安として努めてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして株主数の増加、株式の流動化は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化に有効な施策の1つと認識しております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は商品の幅広い品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、ユーザー視点に立つロジスティックス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、取引先のアウトソーシング先として収益基盤の確立を目指します。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後、花き業界においても卸売市場法の改正など規制緩和をむかえ、より一層優勝劣敗の傾向が強まると予想されます。そして同時に前倒しで業界の構造改革が行われ、再編の動きが加速すると見ております。これらに対応すべく施策の資金を確保していきたいと考えております。また、消費活動を牽引することを実現するため花き流通の仕組みづくりを強化してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に品質、情報、流通という3つの管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全て

の利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は、公正かつ効率的な経営を行なう上でも、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。

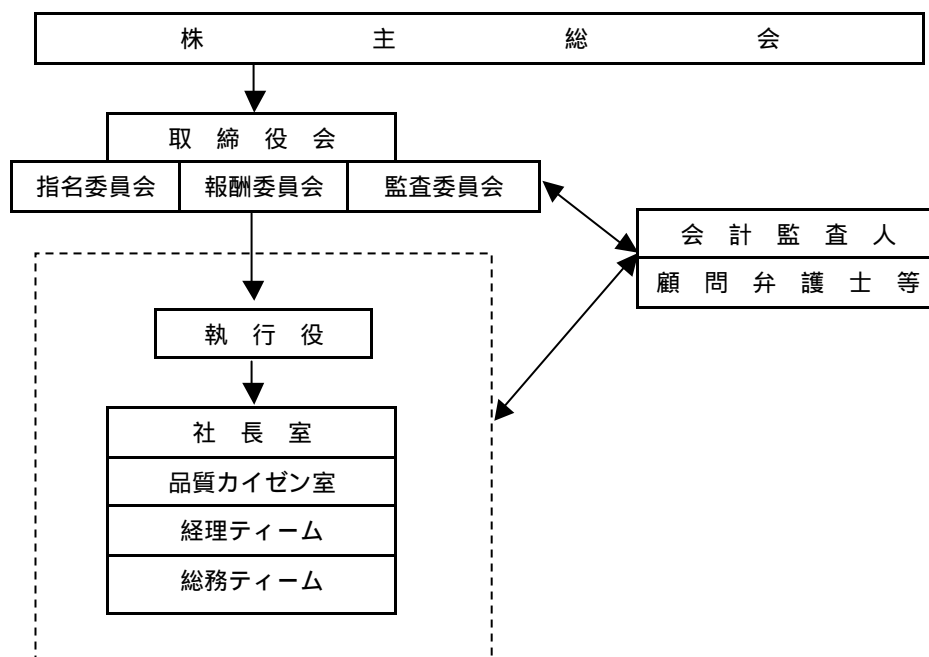
### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の機関の内容

当社は平成 17 年 6 月 25 日開催の定時株主総会におきまして決議され、同日付をもって委員会等設置会社に移行しており、その結果当社の取締役数は 8 名であり、うち 5 名が社外取締役であります。これにより取締役会運営にあたってのチェック機能、けん制機能は十分に果たされていると考えております。

当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会	委員長 磯村 信夫、	委員 岩佐 吉純、	委員 川田 一光、	
		委員 大西 一三、	委員 磯村 雄三、	委員 室 恭郎
報酬委員会	委員長 磯村 信夫、	委員 岩佐 吉純、	委員 川田 一光、	
		委員 大西 一三、	委員 磯村 雄三、	委員 室 恭郎
監査委員会	委員長 磯村 宣延、	委員 飯塚 信夫、	委員 室 恭郎	



(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は職務分掌や職務権限を規程により定め、役割分担を明確にして業務の遂行を図るとともに、内部監査によりその運用状況のモニタリングを行っております。なお、社内規程につきましては、総務チームにおきまして必要に応じて改訂を行い整備しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理活動を適切に実施するための組織および担当者を次のとおり設置し、リスク管理上の役割と責任を課しています。

- (i) 代表執行役社長はリスク管理全般に対する最終的な責任を有する者として当社がさらされているリスクを適切に認識・把握し、リスクの特性に応じて管理するための関連規定を制定します。関連規定の制定・改廃にあたっては、リスク管理部門の担当執行役の報告、提言を斟酌します。
- (ii) リスク管理部門の担当執行役は、当社がさらされているリスクを適切に認識・把握し、これを適切に管理する責任を有します。また、リスクの状況その他のリスク管理上の情報につき代表執行役社長および監査委員会に報告し、必要に応じて提言を行います。
- (iii) 業務別に設置される各リスク担当部署は、所管するリスクについて担当執行役に定期的におよび必要に応じてリスクの状況を報告します。また各部門は所管する業務にかかるリスク管理に関する情報を迅速かつ正確に各リスク担当部署に報告します。

(d) 内部監査および監査委員会の状況

当社の内部監査体制は、通常の内部監査は社長室（3名）が担当しておりますが、その他に内部監査部門としまして品質カイゼン室（1名）、管理本部経理チーム（4名）および総務チーム（3名）にてそれぞれの所轄範囲に応じ受け持っております。業務の適正、対応、ミスの発見をチェック、検査、検証しております。

監査委員会は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行い、経営の監視機能を確保するよう努めております。また、監査委員会の職務を補助すべき社員を1名、監査委員会に置いております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人指定社員の池谷修一、北川健二の両名と補助者として、公認会計士2名、会計士補3名であります。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
社外取締役2名は、当中間会計期間末現在で当社株式12,000株を所有しております。

#### 7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 8．内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は、内部監査部門としまして社長室、品質カイゼン室、管理本部経理チーム及び総務チームにてそれぞれ所轄範囲に応じ受け持っております。業務の適正、対応、ミスの発見をチェック、検査、検証しそれぞれの該当します所轄長および監査委員会に随時状況・結果の報告を行っております。また、社内規程につきましては、総務チームにおきまして必要に応じて改訂を行ない整備しております。

当中間期は、社長室、品質カイゼン室を中心に営業本部およびロジスティック本部にて発生する事故品の発生、クレーム、標準作業の調査、検査、検証を行っております。

また管理本部経理チームでは、全社予算統制、適時開示（社内外）を行なうとともに、各本部への内部牽制機能を確保しております。そして総務チームにて個人情報保護法に対応すべく社内における個人情報の管理システムの検証を情報システム本部に対して行っております。

#### 9．その他、会社の経営上の重要な事項

特にありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、生産財・産業財業界は依然好調である一方、消費財やサービス産業は業種によりまちまちでした。個人消費は“クールビズ”の広がりが示す通り、久しぶりに明るさが戻って来たようですが、本格的な回復には至っておりません。また、中小企業は依然リストラ中で個人の所得増は見込めず財布の紐は堅いまです。日本経済全体としては、“改革中”の経済状況そのものであって、原油高や鳥インフルエンザの問題があるものの、前向きに取り組もうとする意欲が感じられます。

当社の事業を取り巻く環境としましては、都心部を中心に高価な花・本物志向がより鮮明になっています。ブライダル産業は既存のホテル式場業界から結婚式場手配業界にイニシアチブが移っています。小売店間の競争激化による価格の下押しが続いています。地方ほど低価格志向となっています。

アジア諸国を中心とした低価格輸入花が増加しています。新品種投入が遅れた花苗、鉢物が低迷しています。例年に比べ台風被害が殆んどなく推移しています。切花農家の高齢化問題もあり、生産量が2.3%減少しています。以上が上半期の特徴的な状況でありました。

当社はこのような状況の中、当期初から国内外の産地（具体的には国内の有力JAと花専門輸入商社）との関係を情報流・商流・物流・資金流の4つの面より密接に図り、委託品販売代理業者としての機能強化を行うとともに、平成20年度に予定されている委託品の販売手数料率自由化に向けてのサプライチェーンのオルガナイザーとしての取組みを始めました。また、花の販売力強化のため、生産者や中間流通サイドは契約取引や情報戦略などセリ前取引にも注力していますが、一方では小売店からの受注については取引形態によっては直前での仕入れを行う傾向も強くなっています。そこで当社は価格形成機能の役割を担う取引場としてのセリ場の重要性も認識し、ユビキタス社会を念頭においたセリシステムを構築しております。これで在宅セリ（ライブネットオークション）までも可能になります。

その結果、当中間会計期間（平成17年4月～平成17年9月）の業績は、売上高で129億2百万円（前年同期比0.2%増）となり、内訳をみますと、切花の売上高116億15百万円（同0.6%増）、鉢物の売上高12億86百万円（同3.2%減）となりました。利益では、経常利益1億18百万円（前年同期比14.3%減）、中間純利益78百万円（同30.9%減）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

#### 切花

キク類	売上金額	23億16百万円（前年同期比 1.0%増）
	取扱数量	47,672千本（同 3.8%増）

- ・小菊は、お盆需要期に出荷が遅れた産地があり出荷量が減少したことに加え、リンドウの出荷の遅れから代替品として需要が高まり、高値で取引されました。彼岸需要では例年のような台風等の被害も

なく順調な出荷となり、極端な高値もなく安定した取引となりました。

- ・スプレーギクは、依然広がる用途で人気が高く、潤沢な入荷で需要に応えました。特にマレーシア産を中心とした外国産品は、昨年を8割以上も上回る数量が入荷しました。需要が比較的落ち込んだ6月を除いては、高い引き合いから総じて単価も高めとなり、結果的に数量、売上金額とも昨年を大幅に上回りました。
- ・輪ギクにおいて、シロキクは、全体的に引き合いが鈍く、とくに6月は業務需要低迷に苦しんだことに加え、同時に多品種の出荷が重なったことから価格が不安定となりました。キギクは、新規産地も加わり、出荷量・相場ともに順調に推移しました。アカギクは、昨年に比べ高冷地での生産量が減少したものの、総じて安定した入荷となりました。

洋ラン・バラ・カーネーション      売上金額      2.7億5.7百万円（前年同期比 1.8%減）

取扱数量      48,493千本（同 1.6%減）

- ・洋ラン類では、デンファレ、オンシジュームに関しては、春先から夏前にかけて海外産地における天候不順による病害で入荷量が減少しました。一方、シンビジュームは外国産中心、ファレノは国内産地より各々潤沢に入荷しました。また顕著な傾向として、「その他ラン類」と呼ばれる新興品種の人気が非常に高く、前年の2～3倍の入荷量、売上金額となりました。
- ・バラは、国産品において、冬場の生育期の低温や秋の台風の影響等により入荷数量が安定せず、しばしば需要に合わせ難い状況となり、外国産品が数量・品質面で需要をカバーしました。特に人気の大輪系では、アフリカや南米からの輸入品増加が顕著となり、品質の良いものが大量に入荷しました。
- ・カーネーションは、国産品に関しては、冬場の生育期の低温や夏場の高冷産地の高温が出荷量に大きく影響を与えました。特に母の日需要では、暦の関係で早めの販売となったために、生育不良により数量が間に合わず需要を逃しました。外国産品は、南米産が安定して入荷したほか、中国産も品質の問題の大部分がクリアされて潤沢に入荷しました。その他、相場につままして主に母の日以降、競合市場の安値の影響を受けました。

球根類      売上金額      1.8億6百万円（前年同期比 1.7%減）

取扱数量      22,128千本（同 3.3%増）

- ・ユリ類ではテッポウユリが、春先の低温と日照不足の影響を受け生育不良により入荷が減少し、5月には品薄により一時高相場となりました。LAユリは、輸入球根増加とアジアティックユリ減少を受けて急激に入荷量が増加し、相場も安定して推移しました。ここ2～3年の輸入球根産地のシフトが、オリエンタルユリをはじめとするユリ類の出荷サイクルに影響を与えています。開花時期の延長、前進傾向による過剰出荷が需要と合わない状況を生み、潤沢感からしばしば単価低迷となりました。球根産地を意識した出荷調整が課題となりました。
- ・カラーでは、白系の国産品ミニカラーが、需要の広まりを受けて作付けが増加し、安定した販売状況で推移しました。黄色、オレンジ色などのハイブリッドカラー系は輸入球根の不足によって作付けが減少し、品薄高で推移しました。カラー全体としては、週末婚礼需要をメインに安定市況で推移しま



- ・洋ラン鉢は、気温の影響を受け出荷数量の増減差が激しい傾向がみられました。それによりファレノは、大輪系など依然引き合いは強いものの、需要と出荷のタイミングが合わず苦戦しました。また、品傷みによるクレームの発生も多く、単価が高いために売上に影響しました。
- ・観葉類は、国内産地も増え、商品の幅が広がりました。また、前年までは景気の影響で小鉢消費に偏っていましたが、中鉢・大鉢への需要も徐々に増えてきております。マッサン、ユッカ等の定番品目は安定した売上を保ったほか、寄せ鉢材料用の観葉にも人気が集まり売上を伸ばしました。
- ・花鉢類は、季節商材販売に特化する動きがあり、逆に時期外れのものが売れにくい状況があります。全体的な花鉢需要は低迷ぎみですが、一方で専門店向けの上位等級品の売れ行きが良かったほか、単価の高いギフト用商品の売上も好調でした。
- ・苗物類は、春の需要期における週末の悪天候が全体の売上に影響しました。また、ガーデニングブーム当時の購買者が購入に見切りをつける傾向にあり、売上減少に拍車をかけました。その影響で生産量自体も減少しており、生産も定番商品にシフトした結果、品揃えが多少画一的になっております。

(注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2. 財政状態

### 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が 138,987 千円(前年同期比 27.8%減)と減少したことに加え、仕入債務の減少による支出等により、当中間会計期間末には 1,864,785 千円となり、前事業年度末に比べ 426,174 千円減少しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 113,655 千円(前年同期は 304,048 千円の収入)となりました。営業キャッシュ・フローがマイナスとなった主な要因としましては、産地支払のサイト短縮で仕入債務の減少による支出が 502,649 千円(前年同期は 320,940 千円)と増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 257,724 千円(前年同期は 28,386 千円)となりました。前年同期比で支出が大きく増加した主な要因としましては、固定性の定期預金 100,000 千円の支出と、せりシステムリニューアル関連の前払で 140,700 千円の支出が発生したためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 54,795 千円(前年同期は 54,904 千円)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### 3. 通期の見通し

我が国経済の見通しは、概ね順調に推移すると思いますが、小売業界での厳しさは依然続くものと思われます。

花き業界におきましては、内需関連業界の中でも、衣食住を一定水準満たした後に注文される業界ですので、造花に置き換えられた観葉植物が今期中に生きている植物に代わる勢いはありません。ギフト、物日、装飾花では、消費は活発化するものの、家庭内消費は横這いと考えます。

当社はこのような中、国内産地や切花輸入商社の要望から、地方卸売市場の中継基地としての役割が商流、物流上とも強まる傾向にあります。しかし、日本の切花、鉢物の消費は成熟段階ではなく、健全な花の消費のために、買い手である中間流通業種ごとのチーム、小売の業種ごとのチームを配置し、キメ細かくサポートをして行くことが必要であると考えています。このように全社をあげて、受注の確保及び顧客の獲得の目標設定をあわせ営業活動に注力してまいります。さらに蓄積したデータ・知識などを産地にフィードバックし、鮮度の良い花を流通させてまいります。

通期の業績見通しとしましては、売上高280億円（前年同期比3.4%増）経常利益4億23百万円（同4.9%増）、当期純利益2億64百万円（同0.6%減）を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当中間期末において判断したものであります。

#### (1) 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがぐずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化

し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和 46 年法律第 35 号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。

規制の概要は、次のとおりであります。

出荷者・仲卸業者・売買参加者に対して不当に差別的な取扱いをしてはならず、また、正当な理由のない場合には、出荷者から販売委託の申し込みを拒否することができません。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 【中間財務諸表】

##### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,926,471		1,864,785		2,290,960	
2 売掛金		1,408,395		1,343,638		1,560,244	
3 その他		95,379		106,416		61,803	
流動資産合計		3,430,246	58.2	3,314,840	56.1	3,913,008	61.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		239,488		221,933		228,317	
(2) 器具及び備品		463,870		379,146		415,620	
(3) その他		98,532		237,764		98,301	
有形固定資産合計		801,891		838,845		742,238	
2 無形固定資産		67,115		69,322		78,100	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		704,500		704,500		704,500	
(2) 長期前払費用		374,819		345,245		361,755	
(3) その他		822,404		909,921		836,172	
貸倒引当金		306,426		278,068		298,692	
投資その他の資産 合計		1,595,297		1,681,597		1,603,734	
固定資産合計		2,464,304	41.8	2,589,766	43.9	2,424,074	38.3
資産合計		5,894,551	100.0	5,904,607	100.0	6,337,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	受託販売未払金	1,360,467		1,153,160		1,666,799	
2	買掛金	8,624		13,984		8,438	
3	未払法人税等	90,559		82,373		78,654	
4	賞与引当金	70,074		72,315		40,335	
5	その他	142,352		144,673		142,073	
	流動負債合計	1,672,078	28.4	1,466,506	24.8	1,936,300	30.6
固定負債							
1	退職給付引当金	98,184		111,358		96,787	
2	役員退職慰労引当金	104,418		-		111,330	
3	その他	165,050		296,461		186,250	
	固定負債合計	367,652	6.2	407,819	6.9	394,368	6.2
	負債合計	2,039,730	34.6	1,874,325	31.7	2,330,668	36.8
(資本の部)							
	資本金	551,500	9.4	551,500	9.4	551,500	8.7
資本剰余金							
1	資本準備金	389,450		389,450		389,450	
	資本剰余金合計	389,450	6.6	389,450	6.6	389,450	6.1
利益剰余金							
1	利益準備金	30,125		30,125		30,125	
2	任意積立金						
	(1)固定資産圧縮積立金	110,056		90,796		110,056	
	(2)別途積立金	2,600,000		2,830,000		2,600,000	
3	中間(当期)未処分利益	173,689		138,409		325,283	
	利益剰余金合計	2,913,870	49.4	3,089,331	52.3	3,065,465	48.4
	資本合計	3,854,820	65.4	4,030,281	68.3	4,006,415	63.2
	負債資本合計	5,894,551	100.0	5,904,607	100.0	6,337,083	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 受託品売上高		12,809,899			12,840,372			26,921,219		
2 買付品等売上高		65,506	12,875,406	100.0	62,202	12,902,575	100.0	151,091	27,072,310	100.0
売上原価										
1 受託品売上原価		11,592,956			11,620,534			24,363,696		
2 買付品等売上原価		61,111	11,654,067	90.5	58,351	11,678,886	90.5	139,100	24,502,796	90.5
売上総利益			1,221,338	9.5		1,223,689	9.5		2,569,513	9.5
販売費及び一般管理費			1,111,857	8.6		1,151,813	8.9		2,223,758	8.2
営業利益			109,481	0.9		71,876	0.6		345,755	1.3
営業外収益	1		29,143	0.2		47,119	0.3		58,623	0.2
営業外費用	2		505	0.0		632	0.0		933	0.0
経常利益			138,119	1.1		118,363	0.9		403,445	1.5
特別利益	3		54,523	0.4		20,624	0.2		62,256	0.2
特別損失	4		141	0.0		-			277	0.0
税引前中間(当期)純利益			192,500	1.5		138,987	1.1		465,425	1.7
法人税、住民税及び事業税		85,314			77,034			198,600		
法人税等調整額		6,884	78,429	0.6	16,912	60,121	0.5	1,158	199,759	0.7
中間(当期)純利益			114,071	0.9		78,865	0.6		265,665	1.0
前期繰越利益			59,617			59,543			59,617	
中間(当期)未処分利益			173,689			138,409			325,283	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		192,500	138,987	465,425
減価償却費		92,813	81,775	186,501
賞与引当金の増加額		31,254	31,980	1,515
退職給付引当金の増加額		18,674	14,570	17,277
役員退職慰労引当金の増加 額		3,912	-	10,825
貸倒引当金の減少額		54,523	20,624	62,256
受取利息及び受取配当金		4,018	2,798	5,705
固定資産除却損		141	-	277
売上債権の減少額		496,524	240,340	360,265
仕入債務の減少額		320,940	502,649	9,277
その他営業活動による キャッシュ・フロー		17,734	30,328	42
小計		438,605	48,747	964,804
利息及び配当金の受取額		3,784	2,883	5,444
法人税等の支払額		138,340	67,791	274,196
営業活動によるキャッ シュ・フロー		304,048	113,655	696,052

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100,000	-
有形固定資産の取得による 支出		29,524	148,225	33,777
無形固定資産の取得による 支出		6,032	4,868	30,172
貸付金による支出		17,930	4,630	23,030
貸付金の回収による収入		25,100	-	34,884
その他投資活動による キャッシュ・フロー		-	-	3,700
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,386	257,724	55,794
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		54,904	54,795	55,011
財務活動によるキャッ シュ・フロー		54,904	54,795	55,011
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		220,758	426,174	585,246
現金及び現金同等物の期首 残高		1,705,713	2,290,960	1,705,713
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,926,471	1,864,785	2,290,960

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「3.その他」に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月28日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を平成17年3月31日をもって廃止する旨を決議いたしました。 なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、第17回定時株主総会において打ち切り支給を行うことを承認・可決されております。また、支給の時期はそれぞれ退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、同定時総会終結後に設置されました報酬委員会に一任しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)法人税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の税額計算および法人税等調整額の計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなしております。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)法人税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,571,967千円	1,685,817千円	1,634,198千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,743千円	受取利息 1,449千円	受取利息 4,430千円
受取配当金 1,275	受取配当金 1,275	受取配当金 1,275
債務勘定整理益 1,591	情報手数料 3,951	情報手数料 8,396
検品サービス料 10,576	検品サービス料 24,560	検品サービス料 27,008
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払借地料 421千円	支払借地料 412千円	支払借地料 843千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 54,523千円	貸倒引当金戻入益 20,624千円	貸倒引当金戻入益 62,256千円
4 特別損失の主要項目	4	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 141千円		固定資産除却損 277千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 63,529千円	有形固定資産 51,618千円	有形固定資産 127,298千円
無形固定資産 12,644	無形固定資産 13,646	無形固定資産 25,799
長期前払費用 16,640	長期前払費用 16,510	長期前払費用 33,403

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,926,471千円	現金及び預金勘定 1,864,785千円	現金及び預金勘定 2,290,960千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 - 千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 - 千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等 物 1,926,471千円	現金及び現金同等 物 1,864,785千円	現金及び現金同等 物 2,290,960千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,294</td> <td>2,328</td> <td>7,965</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>23,993</td> <td>4,592</td> <td>19,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,287</td> <td>6,920</td> <td>27,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,294	2,328	7,965	その他 (車両運搬具)	23,993	4,592	19,400	合計	34,287	6,920	27,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>3,902</td> <td>9,489</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>27,236</td> <td>9,552</td> <td>17,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,627</td> <td>13,455</td> <td>27,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	3,902	9,489	その他 (車両運搬具)	27,236	9,552	17,683	合計	40,627	13,455	27,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,294</td> <td>3,063</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>23,993</td> <td>6,991</td> <td>17,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,287</td> <td>10,055</td> <td>24,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,294	3,063	7,230	その他 (車両運搬具)	23,993	6,991	17,001	合計	34,287	10,055	24,231
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	10,294	2,328	7,965																																															
その他 (車両運搬具)	23,993	4,592	19,400																																															
合計	34,287	6,920	27,366																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	3,902	9,489																																															
その他 (車両運搬具)	27,236	9,552	17,683																																															
合計	40,627	13,455	27,172																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	10,294	3,063	7,230																																															
その他 (車両運搬具)	23,993	6,991	17,001																																															
合計	34,287	10,055	24,231																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,178 (千円) 1年超 22,229 合計 28,407	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,283 (千円) 1年超 21,094 合計 28,377	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,286 (千円) 1年超 19,059 合計 25,345																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,357 (千円) 減価償却費相当額 2,952 支払利息相当額 513	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,791 (千円) 減価償却費相当額 3,399 支払利息相当額 482	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,914 (千円) 減価償却費相当額 6,087 支払利息相当額 1,008																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

( 有価証券関係 )

( 前中間会計期間末 ) ( 平成16年 9月30日現在 )

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	150,000

( 当中間会計期間末 ) ( 平成17年 9月30日現在 )

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	150,000

( 前事業年度末 ) ( 平成17年 3月31日現在 )

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	150,000

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間 ( 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

	前中間会計期間 ( 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )
関連会社に対する投資の金額 ( 千円 )	701,500	701,500	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額 ( 千円 )	676,149	676,658	666,928
持分法を適用した場合の投資利益 の金額 ( 千円 )	18,905	9,730	9,683

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	700.88円	732.78円	728.44円
1株当たり中間(当期)純利益	20.74円	14.34円	48.30円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	114,071	78,865	265,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	114,071	78,865	265,665
期中平均株式数(千株)	5,500	5,500	5,500

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5. 品目別売上高

(単位：千円)

品目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
受託品	12,809,899	101.99	12,840,372	100.24	26,921,219	99.44
キク類	2,279,242	108.54	2,315,690	101.60	4,768,038	105.72
洋ラン・ハナカネシオン	2,795,220	102.64	2,742,305	98.11	5,660,738	100.47
球根類	1,838,796	101.19	1,806,138	98.22	4,465,456	95.90
草花類	3,389,958	102.71	3,427,521	101.11	6,624,315	100.57
葉物・枝物	1,178,082	106.73	1,263,248	107.23	2,773,225	102.25
鉢物	1,328,599	87.70	1,285,467	96.75	2,629,443	88.41
買付品	65,506	108.02	62,202	94.96	151,091	102.59
キク類	15,413		912		15,413	
洋ラン・ハナカネシオン	12,442		15,353		21,905	
球根類	43		787		395	
草花類	-		866		7,818	
葉物・枝物	36,431		43,022		97,422	
鉢物	1,176		1,259		8,137	
合計	12,875,406	102.02	12,902,575	100.21	27,072,310	99.45

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。